

## [28] ベリーズ

### 1. ベリーズの概要と開発課題

(1) ベリーズは、グアテマラが領有権を主張したため他のカリブ英語圏植民地よりも若干遅れて 1981 年に英国からの独立を達成した。1998 年に成立した人民連合党（PUP：People's United Party）のムサ内閣は長期政権として、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできたが、積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増し、政府の財政運営やその他行政に対する国民の不満が高まり、2008 年 2 月の総選挙でディーン・バーロウ党首が率いる民主連合党（UDP：United Democratic Party）が勝利し、10 年ぶりの政権交代となった。ベリーズ外交は、国連を中心としてきており、英連邦の一員及び CARICOM 加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国と緊密な関係を築いてきたが、2001 年に SICA に正式加盟し、中米諸国との関係も重視した外交を展開している。

(2) ベリーズの経済規模は小さく、2007 年の GDP は 13.8 億米ドル（名目、出典：IMF）。基本的に農業国であるが、近年では観光業の発展が目覚ましく、外貨収入源としては農業を超えて第 1 位になっている。輸出は柑橘ジュース、エビ等海産物、サトウキビ等で、主な輸出先は米国、英国、カリコム諸国である。2008 年は、世界的な景気後退の中、主幹産業である観光が減速し、消費者物価の高騰や集中豪雨による洪水（被害額は 132 百万米ドル）が発生するなど多くのマイナス要因があったが、農業、水産業の伸び、運輸・通信への投資増等もあり、経済成長率は 3.8% と良好であった。2006 年に発見された油田は現在日産 3000 バレルを産出し、経済成長を支える一因となっている。ただし、2009 年に入ってから、原油価格の低迷や経済危機の影響が現れ始めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	0.3	0.2
出生時の平均余命	(年)	76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	1,152.00	406.25
	一人あたり (ドル)	3,760	2,100
経済成長率	(%)	1.2	10.6
経常収支	(百万ドル)	-52.09	15.35
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,057.16	142.73
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	823.65	244.55
	輸 入 (百万ドル)	810.17	248.40
	貿易収支 (百万ドル)	13.48	-3.85
政府予算規模 (歳入)	(千ベリーズ・ドル)	—	209,747.00
財政収支	(千ベリーズ・ドル)	—	-5,077.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	54.2	4.5
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.6
債務	(対GNI比, %)	89.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	118.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	23.42	30.32
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	23	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	490.44	265.93
	対日輸入 (百万円)	396.84	1,189.87
	対日収支 (百万円)	93.60	-923.93
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベリーズに在留する日本人数	(人)	57	8
日本に在留するベリーズ人数	(人)	11	7

## ベリーズ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	75.1 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.03 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	52 (2005年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	2.5 [1.4-4.0] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	55 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	657 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	20.7 (2005年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2007年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ベリーズに対するODAの考え方

### (1) ベリーズに対する ODA の意義

ベリーズは、CARICOM 及び SICA の両方の加盟国としての特異な立場を利用して、両組織の連携に努力している。これらを踏まえ、ベリーズと我が国との間に緊密な友好・協力関係を構築・維持し、対日支援の姿勢を確立することは重要である。

同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化が進められており、また、学校施設の整備等基礎教育制度の確立に努力しているところ、こうした取り組みを ODA により支援することは、ODA 大綱の課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

### (2) ベリーズに対する ODA の基本方針

ベリーズは、国としての人口・経済規模が小さく、我が国による経済協力の実績は必ずしも大きくはないものの、同国に対しては、基幹産業である農水産業及び基礎教育制度の確立の分野を中心に技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

### (3) 重点分野

2000 年の第 1 回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21 世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、また、最近の状況に鑑み、「貧困削減」及び「環境と防災」を重点分野としている。

## 3. ベリーズに対する2008年度ODA実績

## (1) 総論

2008年度のベリーズに対する無償資金協力は0.10億円（原則交換公文ベース）、技術協力は1.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力2.08億円（原則、交換公文ベース）、技術協力13.22億円（JICA経費実績ベース）である。

## (2) 無償資金協力

教育研究分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を1件実施した。

## (3) 技術協力

計画・行政分野を中心に5名の研修員を新たに受入れ、10名のJOCVを新たに派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	—	1.87 (1.87)
2005年	—	—	1.92 (1.87)
2006年	—	—	1.82 (1.77)
2007年	—	0.17	1.53 (1.52)
2008年	—	0.10	1.53
累計	—	2.08	13.22

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	—	1.06	1.06
2005年	—	—	1.90	1.90
2006年	—	—	1.61	1.61
2007年	—	0.06	1.49	1.55
2008年	—	0.10	1.37	1.47
累計	—	1.67	11.23	12.89

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベリーズ側の返金金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 1.00	カナダ 0.80	日本 0.73	英国 0.67	オランダ 0.40	0.73	4.15
2004年	米国 1.08	日本 1.06	カナダ 0.65	英国 0.42	アイルランド 0.30	1.06	3.83
2005年	英国 1.99	日本 1.90	米国 0.94	イタリア 0.80	カナダ 0.79	1.90	7.46
2006年	日本 1.61	米国 1.03	英国 0.35	アイルランド 0.31	カナダ 0.25	1.61	3.70
2007年	カナダ 3.02	米国 2.76	日本 1.55	イタリア 0.34	アイルランド 0.28	1.55	8.13

出典) OECD/DAC

## ベリーズ

表-7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 5.06	CDB 0.74	UNICEF 0.57	IDB 0.50	GEF 0.29	0.66	7.82
2004年	CDB 2.27	IDB 0.81	UNICEF 0.65	GEF 0.33	UNTA 0.19	0.25	4.50
2005年	CDB 2.85	CEC 1.13	UNICEF 0.91	IDB 0.28 UNTA 0.28	-	-0.03	5.42
2006年	CEC 3.17	UNICEF 0.68	IDB 0.43	CDB 0.13	UNTA 0.09	0.10	4.60
2007年	CEC 6.64	CDB 4.72	IDB 0.93	UNICEF 0.63	UNTA 0.28	2.81	16.01

出典) ECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	1.81億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	4.65億円 研修員受入 92人 専門家派遣 2人 機材供与 92.85百万円 協力隊派遣 22人
2004年	なし	なし	1.87億円 (1.87億円) 研修員受入 11人 (11人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人)
2005年	なし	なし	1.92億円 (1.87億円) 研修員受入 12人 (11人) (協力隊派遣) (15人)
2006年	なし	なし	1.82億円 (1.77億円) 研修員受入 13人 (12人) 専門家派遣 2人 (協力隊派遣) (14人)
2007年	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	1.53億円 (1.52億円) 研修員受入 11人 (10人) (協力隊派遣) (16人)
2008年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.53億円 研修員受入 22人 協力隊派遣 10人
2008年 度までの 累計	なし	2.08億円	13.22億円 研修員受入 158人 専門家派遣 2人 調査団派遣 71人 協力隊派遣 26人 機材供与 92.85百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルメニア学校校舎建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。